



## 2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月11日

上場会社名 株式会社 柿安本店  
コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘

TEL 0594-23-5500

定時株主総会開催予定日 2024年7月19日

配当支払開始予定日

2024年7月22日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	37,052		2,200		2,233		1,400	
2023年4月期	43,910		3,509		3,566		2,205	

(注) 包括利益 2024年4月期 1,539百万円 ( %) 2023年4月期 2,203百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	133.74		8.1	10.3	5.9
2023年4月期	210.60		13.4	17.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 百万円 2023年4月期 百万円

注) 当社グループは、前期となる2023年4月期に決算期変更を行っており、2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算となっております。そのため比較対象期間が異なることから、2024年4月期及び2023年4月期の対前年同期比については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年4月期	21,687		17,657		81.4	1,685.83		
2023年4月期	21,725		17,007		78.3	1,623.80		

(参考) 自己資本 2024年4月期 17,657百万円 2023年4月期 17,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	1,410	1,152	895	10,108
2023年4月期	2,547	699	1,054	10,745

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		85.00	85.00	890	40.4	5.4
2024年4月期		0.00		85.00	85.00	890	63.6	5.1
2025年4月期(予想)		0.00		85.00	85.00		63.6	

### 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	0.0	600	1.8	600	4.4	350	2.0	33.41
通期	37,500	1.2	2,200	0.0	2,200	1.5	1,400	0.1	133.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	12,446,700 株	2023年4月期	12,446,700 株
期末自己株式数	2024年4月期	1,972,919 株	2023年4月期	1,972,691 株
期中平均株式数	2024年4月期	10,473,879 株	2023年4月期	10,472,815 株

(参考)個別業績の概要

2024年4月期の個別業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	35,710		2,105		2,163		1,342	
2023年4月期	42,277		3,468		3,525		2,210	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	128.20	
2023年4月期	211.04	

注)当社は、前期となる2023年4月期に決算期変更を行っており、2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算となっております。  
 そのため比較対象期間が異なることから、2024年4月期及び2023年4月期の対前年同期比については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年4月期	21,382		17,582		82.2		1,678.66	
2023年4月期	21,568		17,070		79.1		1,629.79	

(参考) 自己資本 2024年4月期 17,582百万円 2023年4月期 17,070百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(その他) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は前期となる第55期に決算期変更を行っており14ヵ月の変則決算となっておりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行を受け、経済活動の回復やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、ウクライナや中東情勢の長期化を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社及び子会社（以下、当社グループという。）が属する食関連業界におきましても、原材料やエネルギー価格の高騰による仕入価格や物流費及び光熱費の上昇並びに慢性的な人手不足の影響により、予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは強みでもある多事業展開を活かした複合型店舗の出店・改装に注力しました。2024年4月には、桑名本社ビルにある「柿安 吉之丸本店」の大幅な改装を行い、主力の3事業である、精肉・惣菜・和菓子事業それぞれの厳選した商品をご用意すると共に、内装・外装も一新し、お客様にとって魅力ある店舗づくりを実施しました。

出退店につきましては「ルミネ立川精肉店」「柿安ダイニング イオンモール宮崎店」等、16店の出店、13店の退店を行いました。

#### <出退店の状況>

区 分	出 店	退 店
精 肉 事 業	2店	3店
惣 菜 事 業	3店	4店
和 菓 子 事 業	11店	4店
レ ス ト ラ ン 事 業	—	2店
食 品 事 業	—	—
合 計	16店	13店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,052百万円、営業利益は2,200百万円、経常利益は2,233百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円となりました。また、売上高営業利益率は5.9%となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	14,146	38.2
惣菜事業 (百万円)	13,206	35.6
和菓子事業 (百万円)	6,588	17.8
レストラン事業 (百万円)	1,492	4.0
食品事業 (百万円)	1,618	4.4
合計 (百万円)	37,052	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、2024年2月に閏年限定となる肉の日企画を実施しました。また『松阪牛』『沖縄あぐ〜豚』等の銘柄肉を特別価格で提供した他、3種類の『感謝袋』を用意する等、多数のお値打ち商品を取り揃え、大変ご好評をいただきました。

出退店につきましては、「ルミネ立川精肉店」等2店の出店、3店の退店を行った他、「柿安 吉之丸本店」の大幅改装を実施しました。

この結果、当事業の売上高は14,146百万円、セグメント利益は1,222百万円となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、季節限定商品である『海老とレンコンの湯葉あんかけ』や『海老とイカの明太マカロニサラダ』等の新商品を展開しました。また、売れ筋商品を詰め込んだ『春のオールスター弁当』や『黒毛和牛 牛めし&うなぎ弁当』といった柿安でしか味わえないお弁当を提供する等、満足を感じていただける商品開発に努めました。

出退店につきましては、「柿安ダイニング イオンモール宮崎店」をイオン系に初出店する等、3店を出店し、4店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は13,206百万円、セグメント利益は1,189百万円となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、人気の季節商品『桜餅』『抹茶大福』に加え、好評のよくばり団子シリーズでは『よくばりチョコ団子』や『よくばり桜もも団子』を展開する等、旬の味を堪能していただける商品展開を実施しました。

出退店につきましては、「口福堂 イオンモール宮崎店」等11店の出店、4店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,588百万円、セグメント利益は453百万円となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、料亭業態において、厳選されたお肉と季節を彩る18品の味わいを堪能できる『松阪牛 18菜のすき焼膳』等のランチメニューや、桑名産はまぐりを使用したコース料理を展開しました。またフードコート業態では、ワンランク上の肉井シリーズとして『牛タン&ローストビーフ丼』等の贅沢な味わいが楽しめる丼メニューをお値打ち価格で用意する等、価値ある商品の充実を図りました。

出退店につきましては、2店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,492百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、昨年末に販売を開始したワンランク上の贅沢が堪能できるレトルトカレー『KAKIYASU PREMIUM』シリーズが大変好評いただき、高級スーパーマーケットに展開される等、新たな販路拡大に繋がりました。また、三重県生まれ三重県育ちの松阪牛を使用した『柿安 松阪牛「1%の奇跡」しぐれ煮』を店舗限定で販売する等、高付加価値商品の展開に努めました。この結果、当事業の売上高は1,618百万円、セグメント利益は179百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、21,687百万円となりました。流動資産は821百万円減少し、14,359百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少637百万円と売掛金の減少279百万円等であります。固定資産は782百万円増加し、7,327百万円となりました。

主な要因は、建物及び構築物の増加380百万円と工具、器具及び備品の増加245百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、4,029百万円となりました。流動負債は723百万円減少し、3,539百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少678百万円等あります。

固定負債は35百万円増加し、490百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加28百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、17,657百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少890百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、10,108百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,410百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,176百万円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,731百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,326百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,152百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出1,027百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は895百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額889百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことを受け、個人消費及びインバウンド需要等、経済活動は正常化の方向に進んでおります。しかしながらウクライナ・中東情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰は未だ収まっておらず、依然として不透明な状況は続くと思われま

す。当社グループにおきましては、今まで通り「柿安のこだわり」を大切にすることで、お客様に価値を感じていただける商品・接客サービスを提供し続けます。また、新たな戦略展開や販路の拡大等の事業拡大への挑戦も行ってまいります。

これらにより2025年4月期の業績予想につきましては、売上高37,500百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,345	10,708
売掛金	2,824	2,545
商品及び製品	398	445
仕掛品	422	437
原材料及び貯蔵品	167	157
その他	21	65
流動資産合計	15,180	14,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,107	2,488
機械装置及び運搬具(純額)	186	226
工具、器具及び備品(純額)	391	637
土地	2,153	2,119
リース資産(純額)	11	43
建設仮勘定	25	60
有形固定資産合計	4,877	5,575
無形固定資産	188	194
投資その他の資産		
投資有価証券	131	212
繰延税金資産	298	156
差入保証金	614	619
退職給付に係る資産	243	367
その他	192	202
投資その他の資産合計	1,479	1,558
固定資産合計	6,545	7,327
資産合計	21,725	21,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	1,222
未払金	489	622
未払法人税等	842	163
未払消費税等	204	206
契約負債	8	10
未払費用	945	887
賞与引当金	331	335
役員賞与引当金	15	15
その他	150	74
流動負債合計	4,262	3,539
固定負債		
資産除去債務	388	396
その他	66	94
固定負債合計	455	490
負債合計	4,718	4,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,080	1,080
利益剰余金	18,117	18,627
自己株式	△3,531	△3,531
株主資本合計	16,935	17,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	51
退職給付に係る調整累計額	80	160
その他の包括利益累計額合計	72	211
純資産合計	17,007	17,657
負債純資産合計	21,725	21,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	43,910	37,052
売上原価	20,442	17,048
売上総利益	23,468	20,004
販売費及び一般管理費	19,958	17,803
営業利益	3,509	2,200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
受取給付金	30	—
受取保険金	0	3
その他	25	28
営業外収益合計	60	37
営業外費用		
その他	2	4
営業外費用合計	2	4
経常利益	3,566	2,233
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	37	51
減損損失	169	29
店舗閉鎖損失	0	—
その他	0	—
特別損失合計	208	81
税金等調整前当期純利益	3,358	2,176
法人税、住民税及び事業税	1,191	689
法人税等調整額	△39	85
法人税等合計	1,152	775
当期純利益	2,205	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	2,205	1,400

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	2,205	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	59
退職給付に係る調整額	△19	79
その他の包括利益合計	△2	138
包括利益	2,203	1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,203	1,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	16,958	△3,542	15,759
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,269	1,074	16,957	△3,542	15,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する当期純利益			2,205		2,205
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,158	11	1,175
当期末残高	1,269	1,080	18,117	△3,531	16,935

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△24	99	75	15,834
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24	99	75	15,834
当期変動額				
剰余金の配当				△1,046
親会社株主に帰属する当期純利益				2,205
自己株式の取得				—
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△19	△2	△2
当期変動額合計	16	△19	△2	1,173
当期末残高	△7	80	72	17,007

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,080	18,117	△3,531	16,935
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,269	1,080	18,117	△3,531	16,935
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△0	510
当期末残高	1,269	1,080	18,627	△3,531	17,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△7	80	72	17,007
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7	80	72	17,007
当期変動額				
剰余金の配当				△890
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,400
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	79	138	138
当期変動額合計	59	79	138	649
当期末残高	51	160	211	17,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,358	2,176
減価償却費	565	535
減損損失	169	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△3	△4
受取給付金	△30	—
有形固定資産除却損	37	51
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△564	279
棚卸資産の増減額(△は増加)	△389	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	251	△51
未払金の増減額(△は減少)	71	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	11
その他	298	△178
小計	3,716	2,731
利息及び配当金の受取額	3	4
法人税等の支払額	△1,283	△1,326
給付金の受取額	111	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	1,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,800	1,200
有形固定資産の取得による支出	△635	△1,027
有形固定資産の売却による収入	0	64
投資有価証券の取得による支出	△2	—
差入保証金の差入による支出	△30	△44
差入保証金の回収による収入	62	15
その他	△93	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△7	△6
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,047	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	794	△637
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	10,745
現金及び現金同等物の期末残高	10,745	10,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた25百万円は「受取保険金」0百万円と「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた93百万円は「有形固定資産の売却による収入」0百万円と「その他」93百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各事業部の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント内の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	17,358	14,916	7,714	1,824	2,096	43,910	—	43,910	—	43,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	17,358	14,916	7,714	1,824	2,096	43,910	—	43,910	—	43,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,169	9	35	4	1,367	3,586	—	3,586	△3,586	—
計	19,528	14,926	7,749	1,828	3,463	47,496	—	47,496	△3,586	43,910
セグメント利益	1,715	1,541	980	23	256	4,517	—	4,517	△1,008	3,509
セグメント資産	2,914	1,956	2,191	982	854	8,900	—	8,900	12,825	21,725
その他の項目										
減価償却費	157	149	134	35	43	519	—	519	34	554
減損損失	5	6	31	21	—	64	—	64	104	169
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	165	225	173	126	43	733	—	733	32	765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円及びその他調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額34百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額104百万円は、全社資産にかかる減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	14,146	13,206	6,588	1,492	1,618	37,052	—	37,052	—	37,052
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,146	13,206	6,588	1,492	1,618	37,052	—	37,052	—	37,052
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,864	0	34	5	1,176	3,080	—	3,080	△3,080	—
計	16,010	13,206	6,623	1,497	2,794	40,133	—	40,133	△3,080	37,052
セグメント利益	1,222	1,189	453	61	179	3,107	—	3,107	△906	2,200
セグメント資産	3,322	2,043	2,338	1,040	828	9,572	—	9,572	12,114	21,687
その他の項目										
減価償却費	146	146	134	29	39	495	—	495	31	527
減損損失	—	—	29	0	—	29	—	29	—	29
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	649	227	345	4	22	1,249	—	1,249	102	1,352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△906百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円及びその他調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,623円80銭	1,685円83銭
1株当たり当期純利益金額	210円60銭	133円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,205	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,205	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,472	10,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年7月19日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡本 卓也 (現 執行役員 事業本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 赤塚 義弘 (監査役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役 赤塚 義弘 (現 専務取締役)

・退任予定監査役

監査役 樋尾 清明